

沛波鋼鐵股份有限公司

財務報告暨會計師核閱報告

民國107及106年第3季

地址：臺北市內湖區行愛路77巷61號5樓

電話：(02)27952801

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3		-
四、	資 產 負 債 表	4		-
五、	綜 合 損 益 表	5		-
六、	權 益 變 動 表	6		-
七、	現 金 流 量 表	7~8		-
八、	財 務 報 表 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	9		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	9		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	9~12		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	13~20		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	20		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	21~31		六 ~ 二 一
	(七) 關 係 人 交 易	37~38		二 五
	(八) 質 抵 押 之 資 產	39		二 六
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	39		二 七
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	-		-
	(十二) 其 他	32~36、39		二 二 ~ 二 四、 二 八
	(十三) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	39~40		二 九
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	39~40		二 九
	3. 大 陸 投 資 資 訊	40		二 九
	(十四) 部 門 資 訊	40		三 十

會計師核閱報告

沛波鋼鐵股份有限公司 公鑒：

前 言

沛波鋼鐵股份有限公司（原名沛波國際股份有限公司）民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之資產負債表，暨民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益表、民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日權益變動表、現金流量表，以及財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對財務報表作成結論。

範 圍

本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結 論

依本會計師核閱結果，並未發現上開財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達沛波鋼鐵股份有限公司民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之財務狀況，暨民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之財務績效，以及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之財務績效及現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 鄭 旭 然



鄭 旭 然

會計師 陳 麗 琦



陳 麗 琦

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1010028123 號

證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 107 年 11 月 12 日

民國 107 年 9 月 30 日暨民國 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	107年9月30日 (經核閱)			106年12月31日 (經查核)			106年9月30日 (經核閱)		
		金	額	%	金	額	%	金	額	%
	流動資產									
1100	現金及銀行存款（附註六）	\$	126,206	15	\$	190,646	27	\$	161,068	24
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產（附註三、四及七）		23,736	3	-	-	-	-	-	-
1125	備供出售金融資產—流動（附註九）	-	-	-	25,509	4	4	22,568	3	3
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產（附註八）	592	-	-	-	-	-	-	-	-
1150	應收票據（附註十）	51,760	6	6	53,892	8	8	45,098	7	7
1170	應收帳款（附註十）	437,732	50	50	284,618	41	41	275,518	41	41
1180	應收票據及帳款—關係人（附註十及二五）	730	-	-	26,509	4	4	11,025	2	2
130X	存貨（附註十一）	128,810	15	15	60,875	9	9	79,036	12	12
1410	預付款項（附註十三）	28,013	3	3	9,479	1	1	37,385	5	5
1470	其他流動資產（附註二六）	39,166	4	4	23,496	3	3	28,595	4	4
11XX	流動資產總計	836,745	96	96	675,024	97	97	660,293	98	98
	非流動資產									
1600	設備—淨額（附註十四）	22,552	3	3	10,768	2	2	11,500	2	2
1780	無形資產—淨額	2,421	-	-	2,024	-	-	1,673	-	-
1840	遞延所得稅資產（附註四）	457	-	-	323	-	-	489	-	-
1900	其他非流動資產（附註十及二二）	7,154	1	1	4,939	1	1	1,736	-	-
15XX	非流動資產總計	32,584	4	4	18,054	3	3	15,398	2	2
1XXX	資 產 總 計	\$ 869,329	100	100	\$ 693,078	100	100	\$ 675,691	100	100
代 碼	負 債 及 權 益									
	流動負債									
2100	短期借款（附註十五）	\$	56,070	6	\$	-	-	\$	20,000	3
2130	合約負債（附註三、四及十六）	99,835	12	12	-	-	-	-	-	-
2150	應付票據	29,219	3	3	8,099	1	1	7,883	1	1
2170	應付帳款	22,879	3	3	21,664	3	3	36,253	5	5
2180	應付票據及帳款—關係人（附註二五）	312,722	36	36	277,490	40	40	204,191	30	30
2200	其他應付款	15,915	2	2	14,975	2	2	13,193	2	2
2216	應付股利（附註十八）	21,473	2	2	-	-	-	24,540	4	4
2230	本期所得稅負債（附註四）	140	-	-	15	-	-	22	-	-
2300	其他流動負債（附註三、四及十六）	369	-	-	24,618	4	4	30,123	5	5
21XX	流動負債總計	558,622	64	64	346,861	50	50	336,205	50	50
	非流動負債									
2570	遞延所得稅負債（附註四）	754	-	-	529	-	-	307	-	-
2640	淨確定福利負債（附註四）	1,063	-	-	1,389	-	-	1,406	-	-
25XX	非流動負債總計	1,817	-	-	1,918	-	-	1,713	-	-
2XXX	負債總計	560,439	64	64	348,779	50	50	337,918	50	50
	權益（附註十八）									
3100	股 本	306,752	36	36	306,752	44	44	306,752	45	45
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積	8,022	1	1	5,459	1	1	5,459	1	1
3320	特別盈餘公積	5,110	-	-	5,110	1	1	5,110	1	1
3350	未分配盈餘（待彌補虧損）	(10,994)	(1)	(1)	30,431	4	4	23,606	3	3
3300	保留盈餘總計	2,138	-	-	41,000	6	6	34,175	5	5
3400	其他權益	-	-	-	(3,453)	-	-	(3,154)	-	-
3XXX	權益總計	308,890	36	36	344,299	50	50	337,773	50	50
	負 債 及 權 益 總 計	\$ 869,329	100	100	\$ 693,078	100	100	\$ 675,691	100	100

後附之附註係本財務報告之一部分。

董事長：蔡玉葉

經理人：葉俊良

會計主管：李佳玲



沛波鋼鐵股份有限公司

綜合損益表

民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟每股
盈餘（虧損）為元

代 碼		107年7月1日至9月30日		106年7月1日至9月30日		107年1月1日至9月30日		106年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入（附註二五）	\$ 632,294	100	\$ 429,187	100	\$ 1,645,097	100	\$ 1,196,862	100
5000	營業成本（附註十一、十九及二五）	(615,396)	(97)	(409,316)	(95)	(1,609,466)	(98)	(1,142,504)	(96)
5900	營業毛利	16,898	3	19,871	5	35,631	2	54,358	4
	營業費用（附註十九及二五）								
6100	推銷費用	(11,074)	(2)	(8,282)	(2)	(32,577)	(2)	(22,939)	(2)
6200	管理費用	(4,850)	(1)	(4,959)	(1)	(14,995)	(1)	(14,126)	(1)
6000	營業費用合計	(15,924)	(3)	(13,241)	(3)	(47,572)	(3)	(37,065)	(3)
6900	營業淨利（損）	974	-	6,630	2	(11,941)	(1)	17,293	1
	營業外收入及支出								
7010	其他收入（附註十九）	589	-	1,190	-	1,277	-	2,619	-
7020	其他利益及損失（附註十九）	(2,052)	-	(79)	-	(2,764)	-	(805)	-
7050	財務成本	(237)	-	(1)	-	(258)	-	(39)	-
7000	營業外收入及支出合計	(1,700)	-	1,110	-	(1,745)	-	1,775	-
7900	稅前淨利（損）	(726)	-	7,740	2	(13,686)	(1)	19,068	1
7950	所得稅費用（附註二十）	155	-	91	-	250	-	266	-
8200	本期淨利（損）	(881)	-	7,649	2	(13,936)	(1)	18,802	1
	其他綜合損益								
8360	後續可能重分類至損益之項目：								
8362	備供出售金融資產未實現評 價損益（附註十八）	-	-	(56)	-	-	-	(3,154)	-
8300	本期其他綜合損益（稅後淨額）	-	-	(56)	-	-	-	(3,154)	-
8500	本期綜合損益總額	(\$ 881)	-	\$ 7,593	2	(\$ 13,936)	(1)	\$ 15,648	1
	每股盈餘（虧損）（附註二一）								
9750	基 本	(\$ 0.03)		\$ 0.25		(\$ 0.45)		\$ 0.61	
9850	稀 釋	(\$ 0.03)		\$ 0.25		(\$ 0.45)		\$ 0.61	

後附之附註係本財務報告之一部分。

董事長：蔡玉榮



經理人：葉俊良



會計主管：李佳玲





民國 107 年 10 月 1 日至 9 月 30 日
(僅經核閱本會計師事務所之查核)

單位：新台幣仟元

代碼	說明	保 留 盈			其他權益項目		
		股本	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘 (待彌補虧損)	合計	總額
A1	106 年 1 月 1 日餘額	\$ 306,752	\$ 2,640	\$ 5,110	\$ 32,163	\$ 39,913	\$ 346,665
B1	105 年度盈餘指撥及分配	-	2,819	-	(2,819)	-	-
B5	提列法定盈餘公積 現金股利	-	-	-	(24,540)	(24,540)	(24,540)
D1	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	18,802	18,802	18,802
D3	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	(3,154)
Z1	106 年 9 月 30 日餘額	\$ 306,752	\$ 5,459	\$ 5,110	\$ 23,606	\$ 34,175	\$ 337,773
A1	107 年 1 月 1 日餘額	\$ 306,752	\$ 5,459	\$ 5,110	\$ 30,431	\$ 41,000	\$ 344,299
A3	追溯適用及追溯重編之影響數	-	-	-	(3,453)	(3,453)	-
A5	107 年 1 月 1 日重編後餘額	306,752	5,459	5,110	26,978	37,547	344,299
B1	106 年度盈餘指撥及分配	-	2,563	-	(2,563)	-	-
B5	法定盈餘公積 現金股利	-	-	-	(21,473)	(21,473)	(21,473)
D1	107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨損	-	-	-	(13,936)	(13,936)	(13,936)
D3	107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-
Z1	107 年 9 月 30 日餘額	\$ 306,752	\$ 8,022	\$ 5,110	(\$ 10,994)	\$ 2,138	\$ 308,890

後附之附註係本財務報告之一部分。



董事長：蔡玉榮



經理人：葉俊良



會計主管：李佳玲

沛波鋼鐵股份有限公司

現金流量表

民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	稅前淨(損)利	(\$ 13,686)	\$ 19,068
A20010	收益費損項目：		
A20100	折舊費用	2,435	1,898
A20200	攤銷費用	449	341
A20300	預期信用減損迴轉利益	(370)	-
A20400	透過損益按公允價值衡量金融 資產及負債之淨損失	3,357	-
A20900	利息費用	258	39
A21200	利息收入	(329)	(164)
A21300	股利收入	(424)	(453)
A22500	處分設備利益	(2)	-
A24100	未實現外幣兌換(利益)損失	(594)	757
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	2,132	14,261
A31140	應收票據—關係人	18,523	22,337
A31150	應收帳款	(152,744)	16,417
A31160	應收帳款—關係人	7,256	1,344
A31200	存 貨	(67,935)	(39,074)
A31230	預付款項	(18,534)	(10,867)
A31240	其他流動資產	(15,092)	11,191
A32125	合約負債	75,511	-
A32130	應付票據	21,120	(26,754)
A32140	應付票據—關係人	(113,342)	(66,385)
A32150	應付帳款	1,215	22,144
A32160	應付帳款—關係人	148,574	(12,010)
A32180	其他應付款	940	(3,101)
A32230	其他流動負債	75	1,002
A32240	淨確定福利負債	(326)	(301)
A33000	營運產生之現金	(101,533)	(48,310)
A33100	收取之利息	329	164

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
A33200	收取之股利	\$ 424	\$ 453
A33300	支付之利息	(258)	(39)
A33500	支付之所得稅	(34)	(356)
AAAA	營業活動之淨現金流出	(101,072)	(48,088)
投資活動之現金流量			
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	(577)	-
B00100	取得透過損益按公允價值衡量之金融資產	(1,584)	-
B00300	取得備供出售金融資產	-	(25,722)
B00700	處分無活絡市場之債務工具投資	-	14,968
B02700	購置設備	(11,354)	-
B02800	處分設備價款	119	-
B04500	購置無形資產	(846)	-
B03800	存出保證金增加	(4,127)	-
B07100	預付設備款增加	(1,070)	-
BBBB	投資活動之淨現金流出	(19,439)	(10,754)
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款增加	56,070	20,000
CCCC	籌資活動之淨現金流入	56,070	20,000
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	1	(761)
EEEE	本期現金及銀行存款減少數	(64,440)	(39,603)
E00100	期初現金及銀行存款餘額	190,646	200,671
E00200	期末現金及銀行存款餘額	\$ 126,206	\$ 161,068

後附之附註係本財務報告之一部分。

董事長：蔡玉葉



經理人：葉俊良



會計主管：李佳玲



沛波鋼鐵股份有限公司

財務報表附註

民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

沛波鋼鐵股份有限公司（以下稱「本公司」）係於 73 年 5 月 16 日設立，主要營業項目為：五金建材批發及電子產品及其零組件之製造加工及買賣業務。

本公司原名台北沛波電子股份有限公司，於 99 年 6 月 15 日經股東常會決議更名為沛波國際股份有限公司；另於 105 年 6 月 29 日經股東常會決議更名為沛波鋼鐵股份有限公司。本公司股票自 92 年 9 月 3 日起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

本財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本財務報告於 107 年 11 月 9 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成本公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」及相關修正

IFRS 9「金融工具」取代 IAS 39「金融工具：認列與衡量」，並配套修正 IFRS 7「金融工具：揭露」等其他準則。IFRS 9 之新規定涵蓋金融資產之分類、衡量與減損及一般避險會計，相關會計政策請參閱附註四。

金融資產之分類、衡量與減損

本公司依據 107 年 1 月 1 日所存在之事實及情況，於該日評估已存在金融資產之分類予以追溯調整，並選擇不予重編比較期間。於 107 年 1 月 1 日，各類別金融資產依 IAS 39 及 IFRS 9 所決定之衡量種類及帳面金額及其變動情形彙總如下：

金融資產類別	衡 量 種 類	帳 面 金 額	說 明
	IAS 39	IFRS 9	
股票投資	備供出售金融資產	強制透過損益按公允價值衡量	註
	107年1月1日 帳面金額 (IAS 39)	107年1月1日 帳面金額 (IFRS 9)	107年1月1日 保留盈餘 影響數
透過損益按公允價值 衡量之金融資產	\$ -	\$ -	(\$ 3,453)
加：自備供出售 (IAS 39) 重分類	-	-	3,453
一 強制重分類	-	-	-
合 計	\$ -	\$ 25,509	\$ 25,509

註：原依 IAS 39 分類為備供出售金融資產之股票投資 25,509 仟元，本公司選擇全數依 IFRS 9 分類為透過損益按公允價值衡量，並將相關其他權益－備供出售金融資產未實現損失 3,453 仟元重分類為保留盈餘。

2. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。相關會計政策請參閱附註四。

本公司係於具無條件收款權時同時認列應收款及合約負債。適用 IFRS 15 前，實務上係於收款時認列預收收入。

本公司選擇僅對 107 年 1 月 1 日尚未完成之合約追溯適用 IFRS 15，相關累積影響數調整於該日保留盈餘。

負債項目之本期影響

	107年1月1日 調整前金額	首次適用 之調整	107年1月1日 調整後金額
合約負債－流動	\$ -	\$ 24,324	\$ 24,324
其他流動負債	24,324	(24,324)	-
合 計	\$ 24,324	\$ -	\$ 24,324

(二) 108 年適用之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「2015-2017 週期之年度改善」	2019 年 1 月 1 日
IFRS 9 之修正「具負補償之提前還款特性」	2019 年 1 月 1 日 (註 2)
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「計畫修正、縮減或清償」	2019 年 1 月 1 日 (註 3)
IAS 28 之修正「對關聯企業及合資之長期權益」	2019 年 1 月 1 日
IFRIC 23「所得稅務處理之不確定性」	2019 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：金管會允許本公司得選擇提前於 107 年 1 月 1 日適用此項修正。

註 3：2019 年 1 月 1 日以後發生之計畫修正、縮減或清償適用此項修正。

● IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

租賃定義

首次適用 IFRS 16 時，本公司將選擇僅就 108 年 1 月 1 日以後簽訂（或變動）之合約依 IFRS 16 評估是否係屬（或包含）租賃，目前已依 IAS 17 及 IFRIC 4 辨認為租賃之合約將不予重新評估並將依 IFRS 16 之過渡規定處理。

本公司為承租人

首次適用 IFRS 16 時，除低價值標的資產租賃及短期租賃選擇按直線基礎認列費用外，其他租賃將於資產負債表認列使用權資產及租賃負債，惟符合投資性不動產定義之使用權資產將列報為投資性不動產。綜合損益表將分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。於現金流量表中，償付租賃負債之本金金額將表達為籌資活動，支付利息部分將列為營業活動。適用 IFRS 16 前，分類為營業租賃之合約（包含符

合投資性不動產定義之不動產權益)係按直線基礎認列費用。營業租賃現金流量於現金流量表係表達於營業活動。

本公司預計選擇將追溯適用 IFRS 16 之累積影響數調整於 108 年 1 月 1 日保留盈餘，不重編比較資訊。

本公司預計將適用下列權宜作法：

1. 對具有合理類似特性之租賃組合使用單一折現率衡量租賃負債。
2. 租賃期間於 108 年 12 月 31 日以前結束之租賃將依短期租賃處理。

本公司為出租人

於過渡時對出租人之租賃將不作任何調整，且自 108 年 1 月 1 日起始適用 IFRS 16。

(三) 國際會計準則理事會 (IASB) 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
IFRS 3 之修正「業務之定義」	2020 年 1 月 1 日(註2)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 17「保險合約」	2021 年 1 月 1 日
IAS 1 及 IAS 8 之修正「重大性之定義」	2020 年 1 月 1 日(註3)

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：收購日在年度報導期間開始於 2020 年 1 月 1 日以後之企業合併及於前述日期以後發生之資產取得適用此項修正。

註 3：2020 年 1 月 1 日以後開始之年度期間推延適用此項修正。

除上述影響外，截至本財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 其他重大會計政策

除金融工具及收入認列相關會計政策及下列說明外，請參閱 106 年度財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 金融工具

金融資產與金融負債於本公司成為該工具合約條款之一方時認列於資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

(1) 金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

A. 衡量種類

107 年

本公司所持有之金融資產種類為透過損益按公允價值衡量之金融資產及按攤銷後成本衡量之金融資產。

a. 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產包括強制透過損益按公允價值衡量及指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產。強制透過損益按公允價值衡量之金融資產係未指定透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資，及不符合分類為按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失不包含該金融資產所產生之任何股利或利息係認列於損益。公允價值之決定方式請參閱附註二四。

b. 按攤銷後成本衡量之金融資產

金融資產若同時符合下列兩條件，則分類為按攤銷後成本衡量之金融資產：

(a) 係於某經營模式下持有，該模式之目的係持有金融資產以收取合約現金流量；及

(b) 合約條款產生特定日期之現金流量，該等現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

按攤銷後成本衡量之金融資產（包括現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之應收票據、應收帳款、應收票據及帳款－關係人、其他應收款等）於原始認列後，係以有效利息法決定之總帳面金額減除任何減損損失之攤銷後成本衡量，任何外幣兌換損益則認列於損益。

除下列兩種情況外，利息收入係以有效利率乘以金融資產總帳面金額計算：

(a) 購入或創始之信用減損金融資產，利息收入係以信用調整後有效利率乘以金融資產攤銷後成本計算。

(b) 非屬購入或創始之信用減損，但後續變成信用減損之金融資產，利息收入係以有效利率乘以金融資產攤銷後成本計算。

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

106 年

本公司所持有之金融資產種類為備供出售金融資產與放款及應收款。

a. 備供出售金融資產

備供出售金融資產係非衍生金融資產被指定為備供出售，或未被分類為放款及應收款、持有至到期日投資或透過損益按公允價值衡量之金融資產。

備供出售金融資產係按公允價值衡量，備供出售貨幣性金融資產帳面金額之變動中屬外幣兌換損益與以有效利息法計算之利息收入，以及備供出售權益投資之股利，係認列於損益。其餘備供出售金融資產帳面金額之變動係認列於其他綜合損益，於投資處分或確定減損時重分類為損益。

備供出售權益投資之股利於本公司收款之權利確立時認列。

b. 放款及應收款

放款及應收款（包括應收票據、應收帳款、應收票據及帳款－關係人、其他應收款、無活絡市場之債務工具投資與現金及約當現金等）係採用有效利息法

按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

B. 金融資產之減損

107 年

於每一資產負債表日按預期信用損失評估按攤銷後成本衡量之金融資產（含應收帳款）之減損損失。

應收帳款係按存續期間預期信用損失認列備抵損失。其他金融資產係先評估自原始認列後信用風險是否顯著增加，若未顯著增加，則按 12 個月預期信用損失認列備抵損失，若已顯著增加，則按存續期間預期信用損失認列備抵損失。

預期信用損失係以發生違約之風險作為權重之加權平均信用損失。12 個月預期信用損失係代表金融工具於報導日後 12 個月內可能違約事項所產生之預期信用損失，存續期間預期信用損失則代表金融工具於預期存續期間所有可能違約事項產生之預期信用損失。

106 年

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，本公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收帳款，該資產經個別評估未有減損後，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含本公司過去收款經驗及與應收款拖欠有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化等。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且該減少客觀地與認列減損後發生之事項相連結，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

當備供出售權益投資之公允價值低於成本且發生大幅或持久性下跌時，係為客觀減損證據。

當備供出售金融資產發生減損時，原先已認列於其他綜合損益之累計損失金額將重分類至損益。

備供出售權益工具投資已認列於損益之減損損失不得透過損益迴轉。任何認列減損損失後之公允價值回升金額係認列於其他綜合損益。備供出售債務工具之公允價值若於後續期間增加，而該增加能客觀地連結至減損損失認列於損益後發生之事項，則減損損失予以迴轉並認列於損益。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。除因應收帳款無法收回而沖銷備抵帳戶外，備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

C. 金融資產之除列

本公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。

(2) 金融負債

A. 後續衡量

所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量。

B. 金融負債之除列

本公司僅於義務解除、取消或到期時，始將金融負債除列。除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

2. 收入認列

107 年

本公司於客戶合約辨認履約義務後，將交易價格分攤至各履約義務，並於滿足各履約義務時認列收入。

(1) 商品銷貨收入

商品銷貨收入來自五金建材批發及電子產品及其零組件之製造加工之銷售。由於產品於運抵客戶指定地點時，客戶對商品已有訂定價格與使用之權利且負有再銷售之主要責任，並承擔商品陳舊過時風險，本公司係於該時點認列收入及應收帳款。

去料加工時，加工產品所有權之控制並未移轉，是以去料時不認列收入。

(2) 股利收入及利息收入

投資所產生之股利收入係於股東收款之權利確立時認列，惟前提係與交易有關之經濟效益很有可能流入本公司，且收入金額能可靠衡量。

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入本公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

106 年

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。

(1) 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- A. 本公司已經將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- B. 本公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- C. 收入金額能可靠衡量；
- D. 與交易有關之經濟效益很有可能流入本公司；及
- E. 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

(2) 股利收入及利息收入

投資所產生之股利收入係於股東收款之權利確立時認列，惟前提係與交易有關之經濟效益很有可能流入本公司，且收入金額能可靠衡量。

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入本公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

3. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

4. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。期中期間因稅法修正發生之稅率變動影響係與產生租稅後果之交易本身會計處理原則一致，於發生當期一次認列於損益、其他綜合損益或直接計入權益。與認列於損益之交易有關之稅率變動係納入年度平均有效稅率之估計，於期中期間逐期認列。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

請參閱 106 年度財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

六、現金及銀行存款

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
庫存現金	\$ 71	\$ 70	\$ 60
銀行支票及活期存款	126,135	190,576	161,008
	<u>\$ 126,206</u>	<u>\$ 190,646</u>	<u>\$ 161,068</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
流動			
強制透過損益按公允價值			
衡量			
非衍生金融資產			
—國內上市（櫃）			
股票	<u>\$ 23,736</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

國內投資之上市（櫃）股票原依 IAS 39 分類為備供出售金融資產，其重分類及 106 年資訊，請參閱附註三及九。

八、按攤銷後成本衡量之金融資產－107 年

	107年9月30日
流動	
原始到期日超過 3 個月之定期存款	<u>\$ 592</u>

截至 107 年 9 月 30 日止，原始到期日超過 3 個月之定期存款利率區間為年利率 1.7%。

九、備供出售金融資產－106年

	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
<u>流動</u>		
國內投資		
上市（櫃）股票	<u>\$ 25,509</u>	<u>\$ 22,568</u>

十、應收票據、應收帳款暨應收票據及帳款－關係人

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
<u>應收票據及帳款</u>			
應收票據			
因營業而發生	\$ 51,773	\$ 53,905	\$ 45,111
應收帳款			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	438,661	285,917	276,817
減：備抵損失	(<u>942</u>)	(<u>1,312</u>)	(<u>1,312</u>)
	<u>\$ 489,492</u>	<u>\$ 338,510</u>	<u>\$ 320,616</u>
<u>應收票據及帳款－關係人</u>			
應收票據			
因營業而發生	\$ 124	\$ 18,647	\$ 7,235
應收帳款			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	606	7,862	3,790
減：備抵損失	-	-	-
	<u>\$ 730</u>	<u>\$ 26,509</u>	<u>\$ 11,025</u>

(一) 應收票據

本公司對應收票據之平均授信期間為 30 至 90 天，於決定應收票據可回收性時，本公司考量應收票據自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。應收票據如屆到期日未獲兌現，則提列 100% 備抵呆帳。

截至 107 年 9 月 30 日止，已認列備抵呆帳之應收票據金額為 13 仟元。

(二) 應收帳款

107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

本公司對商品銷售之平均授信期間為月結 30 天至 90 天。本公司將使用其他公開可得之財務資訊及歷史交易記錄對主要客戶予以評等。本公司持續監督信用暴險及交易對方之信用等級，並將總交易金額分散至信用評等合格之不同客戶，另透過每年複核及核准交易對方信用額度以管理信用暴險。

本公司採用 IFRS 9 之簡化作法按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並同時考量 GDP 預測及產業展望。因本公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且本公司無法合理預期可回收金額，本公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

本公司依準備矩陣衡量應收帳款之備抵損失如下：

107 年 9 月 30 日

	交	易	對	象	無	違	約	跡	象	交	易	對	象	
	未	逾	期	逾	期	逾	逾	逾	逾	已	有	違	損	合
	逾	期	1 ~ 90 天	91 ~ 180 天	181 ~ 270 天	271 ~ 360 天	360 天以上	360 天以上	100%	減	損	跡	象	計
預期信用損失率	0.12%		0.15%	1.48%	28.86%	53.33%	100%			100%				
總帳面金額	\$ 299,989		\$ 138,902	\$ 1	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -		\$ 375				\$ 439,267
備抵損失(存續期間														
預期信用損失)	(350)		(204)	-	-	-	-	-		(375)				(929)
攤銷後成本	\$ 299,639		\$ 138,698	\$ 1	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -		\$ -				\$ 438,338

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	107年1月1日 至9月30日
期初餘額 (IAS 39)	\$ 1,299
追溯適用 IFRS 9 調整數	-
期初餘額 (IFRS 9)	1,299
減：本期迴轉呆帳費用	(370)
期末餘額	<u>\$ 929</u>

106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

本公司於 106 年之授信政策與前述 107 年授信政策相同。於決定應收帳款之備抵呆帳評估，由於歷史經驗顯示逾期超過 360 天之應收帳款無法回收，本公司對於帳齡超過 360 天之應收帳款認列 100% 備抵呆帳，對於帳齡在 360 天以內之應收帳款，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

於資產負債表日已逾期但本公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，本公司管理階層認為仍可回收其金額，本公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

應收帳款之帳齡分析如下：

	106年12月31日	106年9月30日
0~30 天	\$ 157,705	\$ 140,866
31~90 天	118,831	129,308
91~180 天	7,763	5,821
181 天以上	<u>1,618</u>	<u>822</u>
合 計	<u>\$ 285,917</u>	<u>\$ 276,817</u>

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	106年12月31日	106年9月30日
0~30 天	\$ 75,538	\$ 89,580
31~90 天	31,190	24,101
91~180 天	2,428	524
181 天以上	<u>62</u>	<u>-</u>
合 計	<u>\$ 109,218</u>	<u>\$ 114,205</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

催收款（帳列其他非流動資產）

	106年12月31日	106年9月30日
催收款	\$ 217	\$ 217
減：備抵呆帳	(<u>217</u>)	(<u>217</u>)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

應收票據、應收帳款及催收款項之備抵呆帳變動資訊如下：

	個 別 評 估 減 損 損 失	群 組 評 估 減 損 損 失	合 計
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,099	\$ 430	\$ 1,529
重 分 類	(126)	126	-
106 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 973</u>	<u>\$ 556</u>	<u>\$ 1,529</u>

截至 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，已進行清算或處於重大財務困難之個別已減損應收帳款金額皆為 973 仟元。本公司對該等應收帳款餘額並未持有任何擔保品。

十一、存 貨

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
原 料	\$ 114,695	\$ -	\$ -
製 成 品	<u>14,115</u>	<u>60,875</u>	<u>79,036</u>
	<u>\$ 128,810</u>	<u>\$ 60,875</u>	<u>\$ 79,036</u>

107 年 9 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日之備抵存貨跌價損失皆為 0 仟元。

107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日與存貨相關之營業成本分別為 615,396 仟元、409,316 仟元、1,609,466 仟元及 1,142,504 仟元。

十二、採用權益法之投資

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
投資關聯企業			
個別不重大之關聯企業			
韓國沛波電子股份有限			
公司	\$ 1,058	\$ 1,058	\$ 1,058
減：累計減損	(<u>1,058</u>)	(<u>1,058</u>)	(<u>1,058</u>)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

十三、預付款項

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
預付貨款	\$ 23,740	\$ 7,721	\$ 33,496
其 他	<u>4,273</u>	<u>1,758</u>	<u>3,889</u>
	<u>\$ 28,013</u>	<u>\$ 9,479</u>	<u>\$ 37,385</u>

十四、設備—淨額

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
機器設備	\$ 21,357	\$ 10,544	\$ 11,251
辦公設備	<u>1,195</u>	<u>224</u>	<u>249</u>
	<u>\$ 22,552</u>	<u>\$ 10,768</u>	<u>\$ 11,500</u>

本公司之設備於 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日除認列折舊費用分別為 2,435 仟元及 1,898 仟元與當期支付設備成本分別為 11,354 仟元及 0 仟元外，並未發生重大處分及減損情形。折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

機器設備	3至12年
辦公設備	3至12年

十五、短期借款

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
銀行信用借款	<u>\$ 56,070</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 20,000</u>

銀行週轉性借款之利率於 107 年 9 月 30 日為 1.41~1.65%。

十六、合約負債—107 年

	107年9月30日
商品銷貨	<u>\$ 99,835</u>

係自客戶收取對價而需移轉商品之義務，原分類為預收款項（帳列其他流動負債），於 107 年度起追溯重分類至合約負債，重分類資訊請參閱附註三。

十七、退職後福利計畫

(一) 確定提撥計畫

本公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

本公司於 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日依照確定提撥計畫中明定比例應提撥之金額已於綜合損益表認列費用總額分別為 318 仟元、232 仟元、899 仟元及 682 仟元。

(二) 確定福利計畫

本公司依我國「勞動基準法」辦理之退休金制度係屬政府管理之確定福利退休計畫。員工退休金之支付，係根據服務年資及核准退休日前 6 個月平均工資計算。該等公司按員工每月薪資總額 2% 提撥退休金，交由勞工退休準備金監督委員會以該委員會名義存入台灣銀行之專戶，年度終了前，若估算專戶餘額不足給付次一年度內預估達到退休條件之勞工，次年度 3 月底前將一次提撥其差額。該專戶係委託勞動部勞動基金運用局管理，本公司並無影響投資管理策略之權利。

107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以 106 年及 105 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為 4 仟元、5 仟元、10 仟元及 17 仟元。

十八、權益

(一) 普通股股本

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
額定股數（仟股）	<u>76,000</u>	<u>76,000</u>	<u>76,000</u>
額定股本	<u>\$ 760,000</u>	<u>\$ 760,000</u>	<u>\$ 760,000</u>
已發行且已收足股款之 股數（仟股）	<u>30,675</u>	<u>30,675</u>	<u>30,675</u>
已發行股本	<u>\$ 306,752</u>	<u>\$ 306,752</u>	<u>\$ 306,752</u>

1. 本公司已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。
2. 本公司 106 年 8 月 11 日董事會通過申請私募普通股 6,735 仟股補辦公開發行暨上櫃交易，已於 107 年 1 月 10 日經金管會金管證發字 1060051479 號核准申報生效，並於 107 年 2 月 8 日正式掛牌上櫃買賣。
3. 本公司私募普通股 16,165 仟股，除依證交法之規定外，原則上三年內不得自由轉讓，本公司於交付股票滿三年後，擬依證交法相關規定向主管機關申請股票上市交易。除以上規定外，私募之普通股權利義務與本公司已發行普通股相同。

(二) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，本公司年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。本公司章程規定之員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註十九。

另依據本公司章程規定，股利政策係配合目前及未來發展計畫、考量投資環境、資金需求及國內外競爭狀況，並兼顧股東利益等因素，每年就可供分配盈餘提撥不低於 1% 分配股東股息紅利，惟累積可供分配盈餘低於實收股本 1% 時，得不予分配；分配股東股息紅利時，得以現金或股票方式為之，其中現金股利以不低於股利總額 10%，惟此項盈餘分派之種類及比率，得視當年度實際獲利及資金狀況，經股東會決議調整之。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函、金管證發字第 1030006415 號及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

本公司於 107 年 6 月 29 日及 106 年 6 月 27 日舉行股東常會決議通過 106 及 105 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 （ 元 ）	
	106年度	105年度	106年度	105年度
法定盈餘公積	\$ 2,563	\$ 2,819		
現金股利	21,473	24,540	\$ 0.7	\$ 0.8

(三) 特別盈餘公積

首次採用 IFRSs 因國外營運機構財務報表換算之兌換差額所提列之特別盈餘公積 5,110 仟元，係依本公司處分比例迴轉，待本公司喪失重大影響時，則全數迴轉。於分派盈餘時，尚應就報導期間結束日帳列其他股東權益減項淨額與首次採用 IFRSs 所提列之特別盈餘公積之差額補提列特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

(四) 其他權益項目

備供出售金融資產未實現損益

106 年 1 月 1 日餘額	\$ -
當期產生之未實現損益	(3,154)
106 年 9 月 30 日餘額	<u>(\$ 3,154)</u>
107 年 1 月 1 日餘額 (IAS 39)	(\$ 3,453)
追溯適用 IFRS 9 之影響數	<u>3,453</u>
107 年 1 月 1 日餘額 (IFRS 9)	<u>\$ -</u>

十九、繼續營業單位淨利（損）

(一) 其他收入

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
租金收入	\$ -	\$ 660	\$ -	\$ 1,980
利息收入	106	67	329	164
股利收入	424	453	424	453
其他收入	59	10	524	22
	<u>\$ 589</u>	<u>\$ 1,190</u>	<u>\$ 1,277</u>	<u>\$ 2,619</u>

(二) 其他利益及損失

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
強制透過損益按公允價 值衡量之金融資產	(\$ 2,101)	\$ -	(\$ 3,357)	\$ -
淨外幣兌換損益	50	(79)	594	(804)
其 他	(1)	-	(1)	(1)
	<u>(\$ 2,052)</u>	<u>(\$ 79)</u>	<u>(\$ 2,764)</u>	<u>(\$ 805)</u>

(三) 折舊及攤銷

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
設 備	\$ 993	\$ 632	\$ 2,435	\$ 1,898
無形資產	168	114	449	341
合 計	<u>\$ 1,161</u>	<u>\$ 746</u>	<u>\$ 2,884</u>	<u>\$ 2,239</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 818	\$ 609	\$ 2,182	\$ 1,827
營業費用	175	23	253	71
	<u>\$ 993</u>	<u>\$ 632</u>	<u>\$ 2,435</u>	<u>\$ 1,898</u>
無形資產攤銷費用依功 能別彙總				
營業成本	\$ 1	\$ -	\$ 1	\$ -
管理費用	167	114	448	341
	<u>\$ 168</u>	<u>\$ 114</u>	<u>\$ 449</u>	<u>\$ 341</u>

(四) 員工福利費用

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 8,654	\$ 6,356	\$ 22,806	\$ 17,459
退職後福利				
確定提撥計畫	318	232	899	682
確定福利計畫	4	5	10	17
	<u>322</u>	<u>237</u>	<u>909</u>	<u>699</u>
其他員工福利	584	418	1,555	1,182
員工福利費用合計	<u>\$ 9,560</u>	<u>\$ 7,011</u>	<u>\$ 25,270</u>	<u>\$ 19,340</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 3,402	\$ 1,538	\$ 7,723	\$ 4,549
營業費用	6,158	5,473	17,547	14,791
	<u>\$ 9,560</u>	<u>\$ 7,011</u>	<u>\$ 25,270</u>	<u>\$ 19,340</u>

(五) 員工酬勞及董監事酬勞

本公司依章程規定係按當年度扣除分派員工及董監酬勞前之稅前利益分別以 1% 至 10% 及不高於 4% 提撥員工酬勞及董監事酬勞。107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日估列之員工酬勞及董監事酬勞如下：

估列比例

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
員工酬勞	-	1%	-	1%
董監事酬勞	-	-	-	-

金 額

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
員工酬勞	\$ -	\$ 79	\$ -	\$ 193
董監事酬勞	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -

年度財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

106年及105年員工酬勞及董監事酬勞於107年3月19日及106年3月14日經董事會分別決議通過如下：

	106年度		105年度	
	現 金	股 票	現 金	股 票
員工酬勞	\$ 450	\$ -	\$ 600	\$ -
董監事酬勞	250	-	300	-

106及105年度員工酬勞及董監事酬勞之實際決議金額與106及105年度財務報告認列之金額並無差異。

有關本公司107及106年董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二十、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
未分配盈餘加徵	\$ -	\$ -	\$ 159	\$ 26
以前年度之調整	-	-	-	16
	-	-	159	42
遞延所得稅				
本期產生者	155	91	501	224
稅率變動	-	-	36	-
以前年度之調整	-	-	(446)	-
	155	91	91	224
認列於損益之所得稅費用	\$ 155	\$ 91	\$ 250	\$ 266

我國於107年修正中華民國所得稅法，將營利事業所得稅稅率由17%調整為20%，因稅率變動應認列於損益之遞延所得稅損失已於稅率變動當期全數認列。此外，107年度未分配盈餘所適用之稅率將由10%調降為5%。

(二) 所得稅核定情形

本公司截至 105 年度以前之營利事業所得稅申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二一、每股盈餘（虧損）

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘（虧損）	(\$ 0.03)	\$ 0.25	(\$ 0.45)	\$ 0.61
稀釋每股盈餘（虧損）	(\$ 0.03)	\$ 0.25	(\$ 0.45)	\$ 0.61

用以計算每股盈餘（虧損）之盈餘（虧損）及普通股加權平均股數如下：

本期淨利（損）

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘（虧損）之淨利（損）	(\$ 881)	\$ 7,649	(\$ 13,936)	\$ 18,802
用以計算稀釋每股盈餘（虧損）之淨利（損）	(\$ 881)	\$ 7,649	(\$ 13,936)	\$ 18,802

股 數

單位：仟股

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘（虧損）之普通股加權平均股數	30,675	30,675	30,675	30,675
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
員工酬勞	-	9	-	15
用以計算稀釋每股盈餘（虧損）之普通股加權平均股數	30,675	30,684	30,675	30,690

若本公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二二、營業租賃協議

本公司為承租人

營業租賃係承租廠房及辦公室等，截至 107 年 9 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，本公司因營業租賃合約所支付之存出保證金（帳列其他非流動資產）分別為 5,057 仟元、1,380 仟元及 1,376 仟元。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
不超過1年	\$ 17,865	\$ 3,174	\$ 4,062
1~5年	11,486	95	381
	<u>\$ 29,351</u>	<u>\$ 3,269</u>	<u>\$ 4,443</u>

二三、資本風險管理

本公司進行資本管理以確保能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。本公司資本結構係由歸屬於本公司業主之權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

本公司主要管理階層每季重新檢視本公司資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。本公司依據主要管理階層之建議，將藉由支付股利、發行新股、買回股份及發行新債或償付舊債等方式平衡其整體資本結構。

二四、金融工具

（一）公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

107 年 9 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
透過損益按公允價值衡 量之金融資產				
國內上市（櫃）有價證券				
－權益投資	<u>\$ 23,736</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 23,736</u>

106 年 12 月 31 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
備供出售金融資產				
國內上市（櫃）有價證券				
－權益投資	\$ 25,509	\$ -	\$ -	\$ 25,509

106 年 9 月 30 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
備供出售金融資產				
國內上市（櫃）有價證券				
－權益投資	\$ 22,568	\$ -	\$ -	\$ 22,568

107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

(二) 金融工具之種類

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值			
衡量			
強制透過損益按			
公允價值衡量	\$ 23,736	\$ -	\$ -
放款及應收款（註 1）	-	580,645	522,680
備供出售金融資產	-	25,509	22,568
按攤銷後成本衡量之金			
融資產（註 2）	661,767	-	-
	<u>\$ 685,503</u>	<u>\$ 606,154</u>	<u>\$ 545,248</u>
<u>金融負債</u>			
以攤銷後成本衡量（註 3）	<u>\$ 437,031</u>	<u>\$ 322,324</u>	<u>\$ 333,479</u>

註 1：餘額係包含現金及銀行存款、應收票據、應收帳款、應收票據及帳款－關係人、部分其他流動資產及部分其他非流動資產等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 2：餘額係包含現金及銀行存款、按攤銷後成本衡量之金融資產、應收票據、應收帳款、應收票據及帳款－關係人、部分其他流動資產及部分其他非流動資產等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註 3：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款、應付票據及帳款－關係人、其他應付款及部份其他流動負債等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

本公司採用全面風險管理與控制系統，以辨認本公司所有風險（包含市場風險、信用風險、流動性風險及現金流量風險），使本公司之管理階層能有效從事控制並衡量市場風險、信用風險、流動性風險及現金流量風險。本公司市場風險管理目標，係適當考慮經濟環境、競爭狀況及市場價值風險之影響下，達到最佳化之風險部位、維持適當流動性部位及集中管理所有市場風險。

1. 市場風險

本公司之營運活動使本公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險。

(1) 匯率風險

本公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額，參閱附註二八。

本公司主要受到美金匯率波動之影響，因外幣交易而產生重大之資產及負債金額，雖外幣資產及負債因市場匯率變動而產生之損益有互抵效果，惟本公司外幣資產金額與外幣負債金額顯有差異，因此承受外匯風險。當美金對新台幣貶值 1% 時，於 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將分別減少 239 仟元及 227 仟元。

(2) 權益證券價格風險

權益證券之市場風險包含權益證券市場價格變動所產生之風險，及因整體市場價格變動所產生的一般市場風險。

若權益價格下跌 1%，107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅前損益將因透過損益按公允價值衡量金融資產之公允價值上升而減少 237 仟元。

若權益價格下跌 1% 時，106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之其他綜合損益將因備供出售金融資產公允價值之變動減少 226 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成本公司財務損失之風險。截至資產負債表日，本公司可能因交易對方未履行義務及本公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

本公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。

為減輕信用風險，本公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為本公司之信用風險已顯著減少。

本公司應收款項交易相對人顯著集中於若干客戶，其大多從事類似之商業活動，且具有類似之經濟特質，使其履行合約之能力受到經濟或其他狀況之影響亦相類似時，則發生信用風險顯著集中之情況，截至 107 年 9 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日，前十大客戶之應收帳款餘額占本公司應收帳款餘額之百分比分別為 44%、61%及 53%，其餘應收帳款之信用集中風險相對並不重大。

3. 流動性風險

本公司係透過管理及維持足夠部位之現金及銀行存款以支應本公司營運並減輕現金流量波動之影響。

流動性及利率風險表

下表詳細說明本公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據本公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。

本公司之非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

107 年 9 月 30 日

	1年以下	1至5年	合 計
<u>非衍生金融負債</u>			
短期借款	\$ 56,070	\$	\$ 56,070
應付票據	29,219		29,219
應付帳款	22,879		22,879
應付票據及帳款			
— 關係人	312,722		312,722
其他應付款	15,915		15,915
其他流動負債	226		226

106 年 12 月 31 日

	1年以下	1至5年	合 計
<u>非衍生金融負債</u>			
應付票據	\$ 8,099	\$ -	\$ 8,099
應付帳款	21,664	-	21,664
應付票據及帳款			
— 關係人	277,490	-	277,490
其他應付款	14,975	-	14,975
其他流動負債	96	-	96

106 年 9 月 30 日

	1年以下	1至5年	合 計
<u>非衍生金融負債</u>			
短期借款	\$ 20,000	\$ -	\$ 20,000
應付票據	7,883	-	7,883
應付帳款	36,253	-	36,253
應付票據及帳款			
— 關係人	204,191	-	204,191
其他應付款	13,193	-	13,193
其他流動負債	78	-	78

二五、關係人交易

(一) 關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與 本 公 司 之 關 係
慶欣欣鋼鐵股份有限公司（慶欣欣）	對本公司具重大影響
益達利鋼鐵股份有限公司（益達利）	實質關係人
益利達鋼鐵有限公司（益利達）	實質關係人
富勝汽車貨運有限公司（富勝）	實質關係人
易昇鋼鐵股份有限公司（易昇）	關聯企業
易通展科技股份有限公司（易通展）	關聯企業

(二) 營業收入

關 係 人 類 別	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
對本公司具重大影響之 公司	\$ 815	\$ 471	\$ 2,576	\$ 1,403
實質關係人	137	14,563	36,033	73,952
合 計	<u>\$ 952</u>	<u>\$ 15,034</u>	<u>\$ 38,609</u>	<u>\$ 75,355</u>

(三) 進 貨

關 係 人 類 別	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
慶 欣 欣	\$ 444,596	\$ 278,017	\$ 1,220,860	\$ 771,505
實質關係人	555	15,090	7,039	34,043
關聯企業	-	1,071	-	3,949
合 計	<u>\$ 445,151</u>	<u>\$ 294,178</u>	<u>\$ 1,227,899</u>	<u>\$ 809,497</u>

本公司對關係人之進、銷貨皆係以成本為基礎，並由雙方參考市場行情議價辦理。

(四) 租金費用

關 係 人 類 別	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
對本公司具重大影響之 公司	\$ 620	\$ 660	\$ 1,940	\$ 1,980
關聯企業	286	286	857	857
	<u>\$ 906</u>	<u>\$ 946</u>	<u>\$ 2,797</u>	<u>\$ 2,837</u>

(五) 應收關係人票據及帳款

關 係 人 類 別	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
對本公司具重大影響之			
公司	\$ 550	\$ 457	\$ 244
實質關係人	<u>180</u>	<u>26,052</u>	<u>10,781</u>
合 計	<u>\$ 730</u>	<u>\$ 26,509</u>	<u>\$ 11,025</u>

本公司銷售鋼鐵建材予關係人之交易條件為月結 60 天，一般非關係人客戶為月結 30 天至 90 天。

(六) 預付款項

關 係 人 類 別	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
慶 欣 欣	\$ -	\$ -	\$ 14,538
對本公司具重大影響之			
公司	-	520	-
益 達 利	<u>-</u>	<u>7,197</u>	<u>-</u>
合 計	<u>\$ -</u>	<u>\$ 7,717</u>	<u>\$ 14,538</u>

(七) 取得之不動產、廠房及設備

關 係 人 類 別	取得價款			
	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
益 達 利	<u>\$ 8,190</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 8,190</u>	<u>\$ -</u>

(八) 應付關係人票據及帳款

關 係 人 類 別	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
慶 欣 欣	\$ 312,123	\$ 274,281	\$ 192,069
實質關係人	<u>599</u>	<u>3,209</u>	<u>12,122</u>
合 計	<u>\$ 312,722</u>	<u>\$ 277,490</u>	<u>\$ 204,191</u>

本公司向關係人採購鋼鐵建材之交易條件為月結 30 天至 60 天，一般非關係人供應商為月結 30 天至 60 天。

(九) 對主要管理階層薪酬資訊：

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 1,815	\$ 1,825	\$ 6,919	\$ 6,905
退職後福利	<u>59</u>	<u>59</u>	<u>178</u>	<u>179</u>
	<u>\$ 1,874</u>	<u>\$ 1,884</u>	<u>\$ 7,097</u>	<u>\$ 7,084</u>

二六、質抵押之資產

下列資產係提供作為本公司銀行借款及開立信用狀之擔保品：

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
質押活期存款（註）	\$ 6,000	\$ -	\$ 6,000
質押定存單（註）	31,226	21,803	22,128

註：係帳列於其他流動資產。

二七、重大或有負債及未認列之合約承諾

截至 107 年 9 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，本公司因購買原料已開立未使用之信用狀金額分別為 96,504 仟元、105,193 仟元及 57,578 仟元。

二八、具重大影響之外幣金融資產及負債資訊

以下資訊係按本公司功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

金 融 資 產 貨 幣 性 項 目	107年9月30日				106年12月31日				106年9月30日			
	外 幣		匯 率		外 幣		匯 率		外 幣		匯 率	
	新 台 幣		新 台 幣		新 台 幣		新 台 幣		新 台 幣		新 台 幣	
美 金	\$	781	30.525	\$ 23,850	\$	754	29.76	\$ 22,438	\$	751	30.26	\$ 22,739

單位：各外幣／新台幣仟元

本公司於 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日外幣兌換損益（已實現及未實現）請參閱附註十九。

二九、附註揭露事項

（一）重大交易事項及（二）轉投資事業相關資訊

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形：附表一。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。

6. 處分不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表二。
8. 應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 被投資公司資訊：附表三。

(三) 大陸投資資訊：無。

三十、部門資訊

本公司管理階層已依據董事會於制定決策所使用之報導資訊辨認應報導部門。本公司係以單一部門衡量部門績效及資源分配，故無營運部門別財務資訊之揭露。

沛波鋼鐵股份有限公司及其轉投資公司

期末持有有價證券情形

民國 107 年 9 月 30 日

附表一

單位：新台幣仟元

持 有 之 公 司	有 價 證 券 及 名 稱	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期 末				備 註
				股 數 (仟 股)	帳 面 金 額	持 股 比 率 (%)	市 價 / 股 權 淨 值	
沛波鋼鐵股份有限公司	<u>股 票</u> 官田鋼鐵股份有限公司	-	透過損益按公允價值衡量 之金融資產－流動	21	\$ 194	-	\$ 194	註一
	榮剛材料科技股份有限公司	-	透過損益按公允價值衡量 之金融資產－流動	1,353	23,542	0.28%	23,542	註一

註一：透過損益按公允價值衡量之金融資產中屬上市（櫃）公司股票者，市價係依照 107 年 9 月 28 日之收盤價計算。

沛波鋼鐵股份有限公司及其轉投資公司
 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
 民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：除另予註明者外
 ，為新台幣仟元

進（銷）貨之公司	交 易 對 象 名 稱	關 係	交 易 情 形				交 易 條 件 與 一 般 交 易 不 同 之 情 形 及 原 因 （ 註 1 ）		應 收 （ 付 ） 票 據 、 帳 款		備註（註2）
			進（銷）貨	金 額	佔總進（銷） 貨 之 比 率	授 信 期 間	單 價	授 信 期 間	餘 額	佔總應收（付） 票 據 、 帳 款 之 比 率	
沛波鋼鐵股份有限 公司	慶欣欣鋼鐵股份 有限公司	對本公司具重大 影響	進 貨	\$1,220,860	74.93%	雙週結 60 天	相 同	相 同	(\$ 312,123)	(85.56%)	

註 1：關係人交易條件如與一般交易條件不同，應於單價及授信期間欄位敘明差異情形及原因。

註 2：若有預收（付）款項情形者，應於備註欄敘明原因、契約約定條款、金額及與一般交易型態之差異情形。

沛波鋼鐵股份有限公司及其轉投資公司
被投資公司資訊
民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表三

單位：新台幣／美金仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司 本期利益（損失）	本期認列之 投資利益（損失）	備註
				本期期末	上期期末	股數（仟股）	比率 （％）	帳面金額（註）			
沛波鋼鐵股份有限公司	韓國沛波電子股份有限公司	韓國首爾	電子零組件之買賣與製造	USD 50 NTD 1,599	USD 50 NTD 1,599	-	50%	\$ -	\$ -	\$ -	

註：係以累計減損後之淨額。